

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。なお、銀行法第52条の28の規定により作成した書類について商法特例法(昭和49年法律第22号)により、あずさ監査法人の監査を受けております。

以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成16年度末 平成17年3月31日現在	平成17年度末 平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	44,021	561,862 ²
前払費用	21	21
繰延税金資産	40	43
未収収益	443	17
1年以内回収予定関係会社長期貸付金	40,000	—
未収還付法人税等	50,349	17,371
その他	112	55
流動資産合計	134,989	579,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0 ¹
器具及び備品	1	0 ¹
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
ソフトウェア	41	28
無形固定資産合計	41	28
投資その他の資産		
投資有価証券	10	20
関係会社株式	3,656,465	3,586,045
繰延税金資産	2,997	562
投資その他の資産合計	3,659,472	3,586,627
固定資産合計	3,659,517	3,586,657
繰延資産		
創立費	603	301
繰延資産合計	603	301
資産合計	3,795,110	4,166,332

(金額単位 百万円)

科目	平成16年度末 平成17年3月31日現在	平成17年度末 平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	475,000	230,000 ²
未払金	67	117
未払費用	286	465
未払法人税等	31	36
未払事業所税	5	4
賞与引当金	66	70
その他	36	211
流動負債合計	475,494	230,905
負債合計	475,494	230,905
(資本の部)		
資本金	1,352,651	1,420,877⁴
資本剰余金		
資本準備金	1,352,764	1,420,989
その他資本剰余金	499,529	684,406
資本金及び資本準備金減少差益	499,503	499,503
自己株式処分差益	25	184,902
資本剰余金合計	1,852,293	2,105,396
利益剰余金		
任意積立金	30,420	30,420
別途積立金	30,420	30,420
当期末処分利益	354,107	383,126
利益剰余金合計	384,527	413,546
自己株式	269,857	4,393⁵
資本合計	3,319,615	3,935,426
負債・資本合計	3,795,110	4,166,332

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成16年度		平成17年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
営業収益	258,866		55,482	
関係会社受取配当金	251,735		46,432	
関係会社受入手数料	6,289		9,038	
関係会社貸付金利息	841		11	
営業費用	2,644		3,196	
販売費及び一般管理費	2,644		3,196 ²	
営業利益	256,222		52,285	
営業外収益	134		138	
受取利息	45		71 ¹	
受入手数料	17		27	
その他	70		39	
営業外費用	2,908		4,159	
支払利息	1,274		1,490 ¹	
創立費償却	301		301	
新株発行費	788		739	
支払手数料	537		1,519	
その他	6		108	
経常利益	253,448		48,264	
特別利益	—		27,579	
関係会社株式売却益	—		27,579	
税引前当期純利益	253,448		75,844	
法人税、住民税及び事業税	3		3	
還付法人税等	329		—	
法人税等調整額	1,545		2,431	
当期純利益	252,228		73,408	
前期繰越利益	101,878		309,717	
当期末処分利益	354,107		383,126	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成16年度		平成17年度	
	株主総会承認日 平成17年6月29日		株主総会承認日 平成18年6月29日	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益	354,107		383,126	
利益処分額	44,389		47,951	
第一種優先株式配当金	(1株につき10,500円)	367	(1株につき10,500円)	367
第二種優先株式配当金	(1株につき28,500円)	2,850	(1株につき28,500円)	2,850
第三種優先株式配当金	(1株につき13,700円)	9,521	(1株につき13,700円)	9,521
第1回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円)	563	(1株につき135,000円)	563
第2回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円)	563	(1株につき135,000円)	563
第3回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円)	563	(1株につき135,000円)	563
第4回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円)	563	(1株につき135,000円)	563
第5回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円)	563	(1株につき135,000円)	563
第6回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円)	563	(1株につき135,000円)	563
第7回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円)	563	(1株につき135,000円)	563
第8回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円)	563	(1株につき135,000円)	563
第9回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円)	563	(1株につき135,000円)	563
第10回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円)	563	(1株につき135,000円)	563
第11回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円)	563	(1株につき135,000円)	563
第12回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円)	563	(1株につき135,000円)	563
第13回第四種優先株式配当金	(1株につき67,500円)	7,228	/	/
第1回第六種優先株式配当金	(1株につき728円)	50	(1株につき88,500円)	6,195
普通株式配当金	(1株につき3,000円)	17,607	(1株につき3,000円)	22,253
次期繰越利益	309,717		335,174	
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金	499,529		684,406	
その他資本剰余金処分額	—		—	
その他資本剰余金次期繰越額	499,529		684,406	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針（当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により行っております。
- (2) その他有価証券
時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。また、創立費は、資産として計上し、商法施行規則第35条の規定により5年間にわたり均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による行っております。

【会計方針の変更】

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

【追加情報】

(新株式発行及び自己株式の売出し)

平成18年1月31日付で1株当たりの発行価格1,166,200円、発行価額1,130,500円として80千株の公募による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売出価格1,166,200円として40.7千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成18年2月28日付で1株当たりの発行価額1,130,500円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する同株式数の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、新株発行費には本発行に係る引受手数料相当額は含まれておりません。なお、1株当たりの発行価額のうち、565,250円を資本金に、565,250円を資本準備金に組み入れております。さらに、平成18年1月31日付で1株当たりの売出価格1,166,200円、処分価額1,130,500円として400千株の自己株式の処分(引受人の買取引受けによる売出し)を行っております。本売出しに係る引受契約においては、処分価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、支払手数料には本売出しに係る引受手数料相当額は含まれておりません。なお、処分価額と売出しを行った自己株式の帳簿価額との差額をその他資本剰余金に計上しております。

注記事項（当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債	
預金	561,862百万円
短期借入金	230,000百万円
3. 偶発債務	
株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対願預金払い戻しに 関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して48,545百万円の保証 を行っております。	
4. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	15,000千株
第一種優先株式	35千株
第二種優先株式	100千株
第三種優先株式	695千株
第四種優先株式	135千株
第五種優先株式	250千株
第六種優先株式	300千株
発行済株式の総数	
普通株式	7,424千株
第一種優先株式	35千株
第二種優先株式	100千株
第三種優先株式	695千株
第1回第四種優先株式	4千株
第2回第四種優先株式	4千株
第3回第四種優先株式	4千株
第4回第四種優先株式	4千株
第5回第四種優先株式	4千株
第6回第四種優先株式	4千株
第7回第四種優先株式	4千株
第8回第四種優先株式	4千株
第9回第四種優先株式	4千株
第10回第四種優先株式	4千株
第11回第四種優先株式	4千株
第12回第四種優先株式	4千株
第1回第六種優先株式	70千株

5. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,307.15株であります。

6. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一営業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一種優先株式	1株につき10,500円
第二種優先株式	1株につき28,500円
第三種優先株式	1株につき13,700円
第四種優先株式	1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額
第五種優先株式	1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額
第六種優先株式	1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引	
受取利息	26百万円
支払利息	1,490百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 なお、全額が一般管理費に属するものであります。	
給料・手当	1,203百万円
土地建物機械賃借料	315百万円
広告宣伝費	215百万円
委託費	652百万円
租税公課	213百万円

(リース取引関係)

記載対象の取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	(金額単位 百万円)
繰延税金資産	
子会社株式	1,202,944
税務上の繰越欠損金	562
その他	43
繰延税金資産小計	1,203,550
評価性引当額	1,202,944
繰延税金資産合計	605
繰延税金資産の純額	605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位 %)
法定実効税率	40.69
(調整)	
受取配当金益金不算入	45.78
評価性引当額	8.30
その他	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.21

(1株当たり情報)

	(金額単位 円)
1株当たり純資産額	330,206.27
1株当たり当期純利益	6,836.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,737.46

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	73,408百万円
普通株主に帰属しない金額	25,697百万円
(うち優先配当額)	25,697百万円
普通株式に係る当期純利益	47,710百万円
普通株式の期中平均株数	6,978千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	367百万円
(うち優先配当額)	367百万円
普通株式増加数	156千株
(うち優先株式)	156千株
(うち新株予約権)	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第二種優先株式 (発行済株式数100千株) 第三種優先株式 (発行済株式数695千株) 第1-12回第四種優先株式 (発行済株式数50千株)

(重要な後発事象)

1. 当社は、銀行と証券との間のシナジー極大化を追求する、新たな「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するため、平成18年4月28日に、当局の認可を条件として、SMBCフレンド証券株式会社を株式交換により完全子会社とすることを決定し、同社との間で平成18年9月1日を株式交換の日とする株式交換契約を締結いたしました。
2. 当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、株式会社整理回収機構が保有しております第一種優先株式及び第二種優先株式の一部に関し、次のとおり自己株式の取得及び消却を決議し、平成18年5月17日に実施いたしました。なお、本優先株式の取得は、旧商法第210条の規定に基づく自己株式取得枠の範囲内で行うものであります。また、消却につきましては、その他資本剰余金より減額しております。

(1) 第一種優先株式

取得・消却株式の総数	35,000株
取得価額の総額	141,960,000,000円

(2) 第二種優先株式

取得・消却株式の総数	33,000株
取得価額の総額	133,956,900,000円